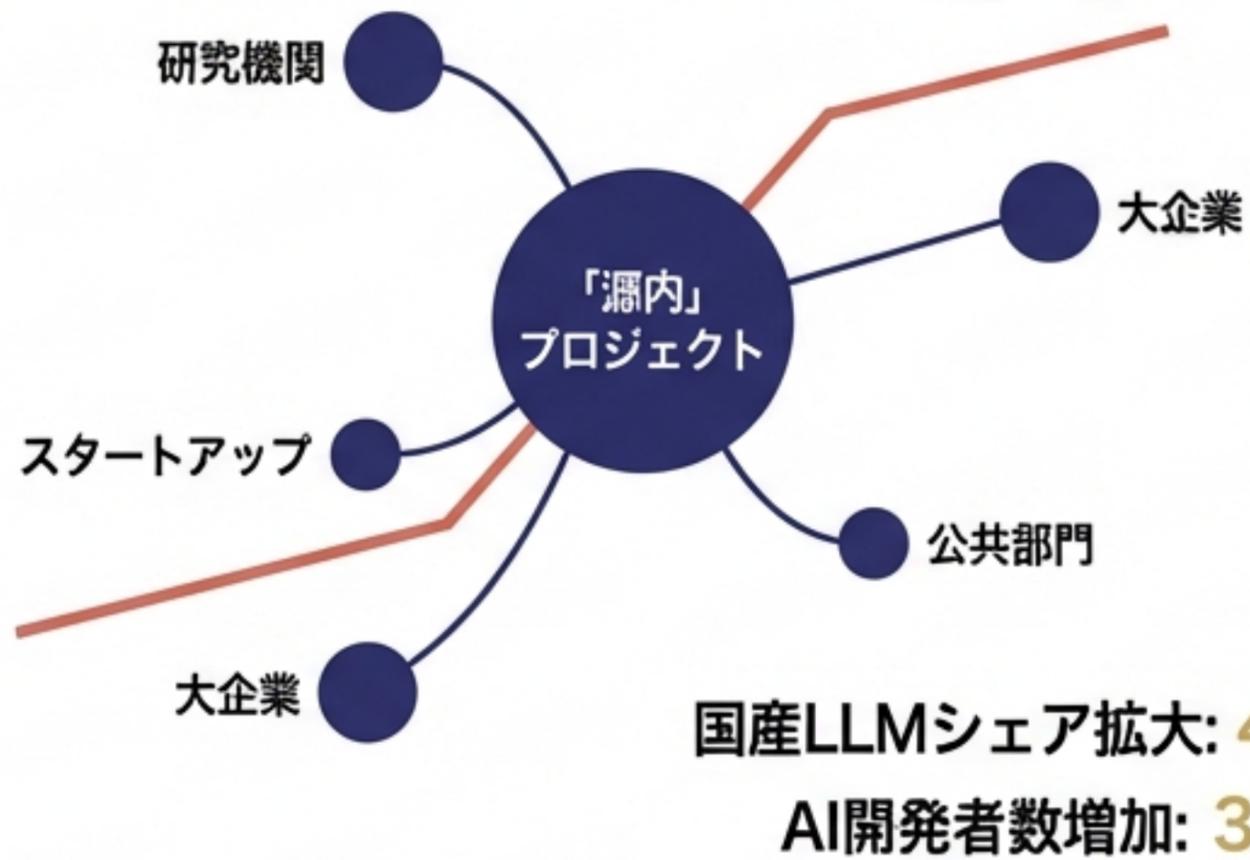


# 2026年 日本の国産LLM採用状況と戦略的展望

政府主導の「源内」プロジェクトが牽引する国内AIエコシステムの本格稼働とハイブリッド戦略

## 国内AIエコシステムの本格稼働

国産LLMシェア拡大: **45%**  
AI開発者数増加: **3.2倍**

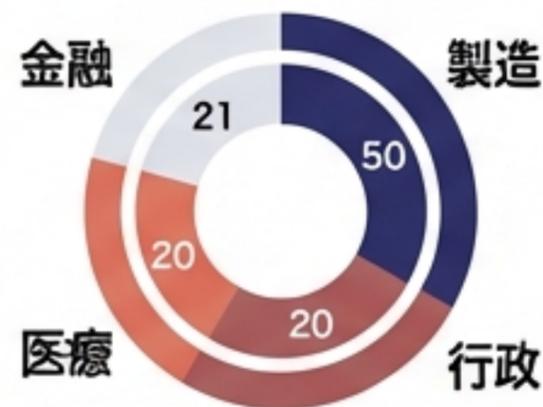


## 戦略的展望：ハイブリッド戦略



汎用型と特化型の戦略的組み合わせにより、データセキュリティと効率性を両立

## 2026年採用状況



## キーメッセージ

- 「源内」プロジェクトが国内AI自立の基盤を確立
- ハイブリッドアプローチによる産業競争力強化
- データ主権確保とグローバル連携のバランス



## エグゼクティブ・サマリー：2026年 国産LLM市場における3つの重要ハイライト



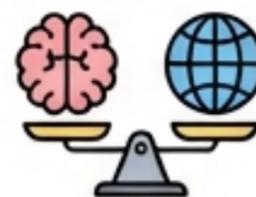
### 1. 政府の「ヘビーユーザー」化

デジタル庁主導の「源内」プロジェクトにより、約10万人の政府職員が生成AIを利用開始（2026年5月～）。実務環境を通じた国内エコシステムの育成が本格化。



### 2. 厳しい要件をクリアした国産LLMの実用化

セキュリティ（ガバメントクラウド・機密性2）、安全性（ハルシネーション抑制）、行政性能の基準を満たした国内モデル（PFN、富士通など）の導入が加速。



### 3. 適材適所の「ハイブリッド戦略」

海外製LLMとの全面競争ではなく、機密性や日本語の精度に優れる「国産LLM」と、汎用性・創造性に優れる「海外製LLM」を使い分ける戦略が国内企業のデファクトスタンダードに。

# マクロコンテキスト：なぜ今「国産LLM」への転換が必要なのか？



## 経済安全保障

海外製の巨大フロンティアモデルへの過度な依存リスクを回避し、自国でのデータ処理・インフラを確保する。



## デジタル主権の確立

「機密性2」相当の情報や、金融・医療・行政などの機密データに対する完全なガバナンスとコントロールを維持する。

## 国家戦略



## 日本の文化・価値観の保護

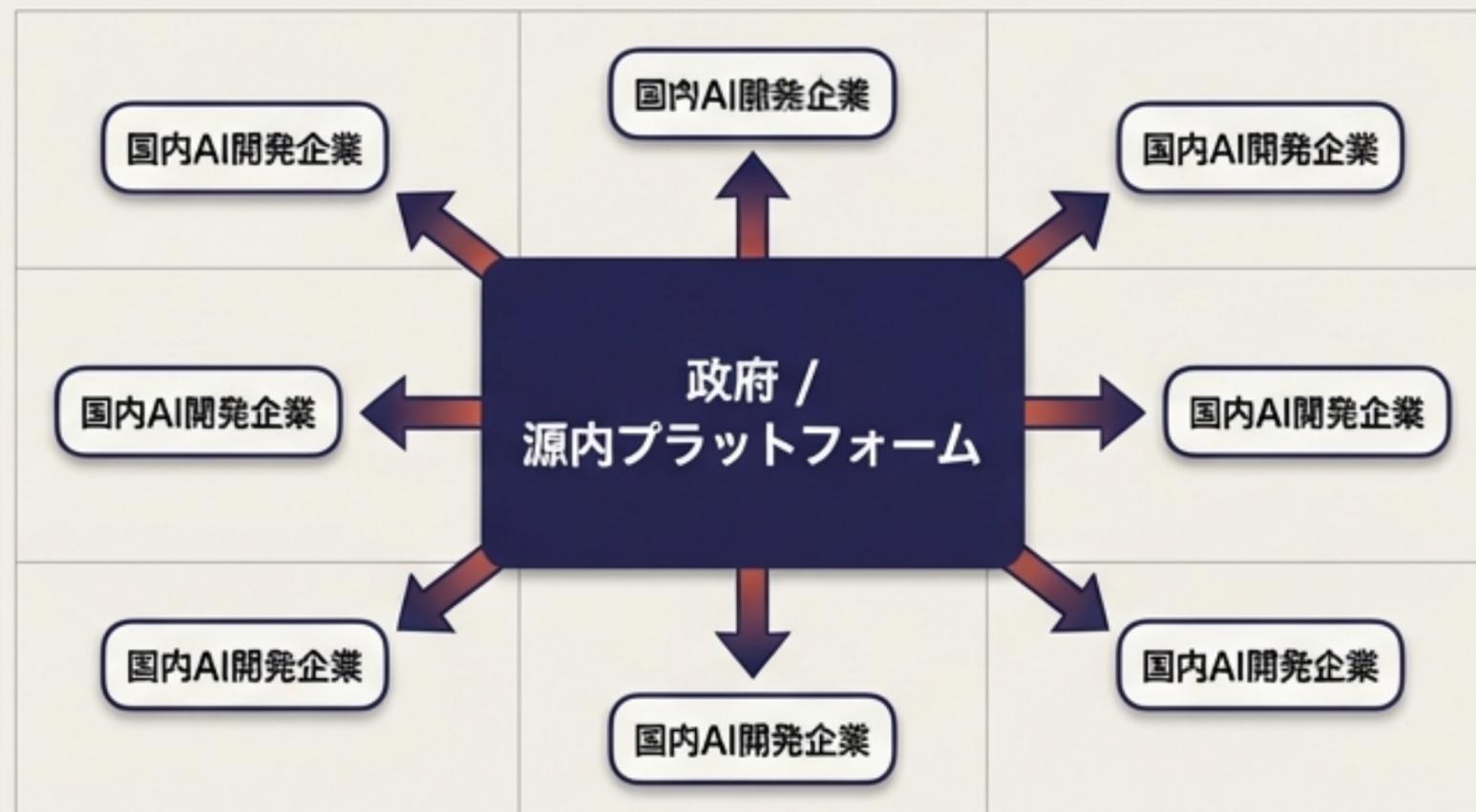
日本語特有の語彙、表現、ニュアンス、敬語、および国内の法律・制度に深く適合したAIモデルの必要性。

コア・イニシアチブ

コア・イニシアチブ：ガバメントAI「源内（げんない）」プロジェクトの全貌

# 10万人

希望する府省庁の職員を  
対象とした大規模展開  
(2026年5月目処)



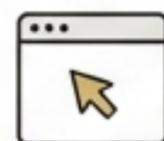
目的：ヘビーユーザー化による  
エコシステム育成

単なる「業務効率化」にとどまらず、  
政府自らがAIの「ヘビーユーザー」  
となることで、国内AI開発企業に実  
務環境での検証機会とフィードバッ  
クを提供する。

成果：デファクトスタンダードの  
形成

セキュリティ、監査、ログ管理などの  
要件を標準化し、事実上の国内標準を  
形成する。

# 「源内」プラットフォーム：行政特有の業務に最適化された特化型ユースケース



## デジタル庁 全職員向けAIポータル



### Lawtsy（法制度に関する調査）

法令Deep Researchツール。法令・判例を参照しながら法律に関する質問に回答。



### 要約文体指定

テキストを入力するだけで、指定された文体（スタイル）でわかりやすく要約。



### 校正（公用文チェッカー）

誤字脱字だけでなく、文章の流れや内容を客観的にチェックし改善点を提案。



### 国会答弁検索

過去の政府答弁や会議録から関連性の高いものを検索し表示。

# 展開ロードマップ：生成AI利用環境の段階的なスケールアップ

- 2025年5月  
デジタル庁内での先行運用開始。
- 2025年12月  
ガバメントAIで試用する国内開発LLMの公募開始。
- 2026年5月頃 (Release 2.0)  
希望省庁に対する大規模導入実証（政府職員対象の試験提供）。
- 2026年夏頃 (Release 2.1)  
国内企業等が開発した国産LLMの試験導入。
- 2026年12月頃 (Release 2.2)  
高度な生成AIアプリケーションの試験提供と共通データの整備。
- 2027年度 (Release 3.0)  
各省庁での予算措置を伴う生成AIの本格利用開始。

# 調達と標準化：国産LLMに求められる「3つの厳格な採用基準」



## 強固な セキュリティ基盤

政府職員が「機密性2情報」を安全に取り扱えるよう、ガバメントクラウド上の推論環境で確実に動作すること。



## 確実な安全性と ガバナンス

ハルシネーション（もっともらしい嘘）の抑制技術や、バイアス・差別的表現に対する明確な対策・説明責任を果たせること。



## 行政実務における 実用性能

単なるベンチマークではなく、実際の複雑な行政業務において実用可能かつ高度なパフォーマンスを発揮すること。

※ 民間と連携し「信頼できるAI」のエコシステムを共創する産業政策

# サクセスストーリー：「源内」で躍動し、成果を上げる国産モデル

## Case 1: Preferred Networks (PFN)

### 「PLaMo Translate」

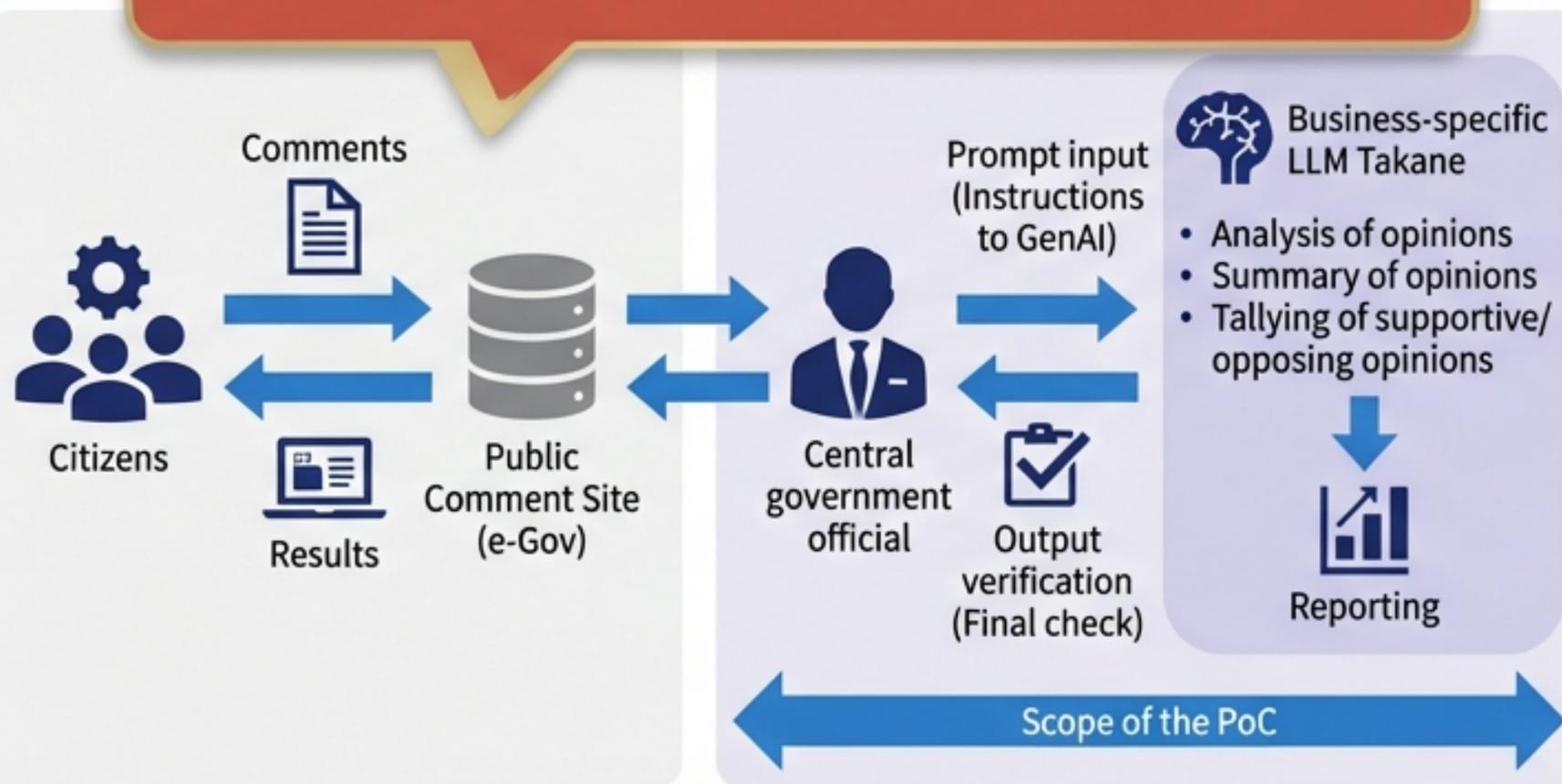
2025年12月採用。

アーキテャ設計から学習までで完全国内開発。

オンプレミス環境で動作し、機密性の高い行政文書の翻訳に最適化。

## Case 2: 富士通「Takane」

従来1ヶ月以上 → 約10分に短縮



# マーケット・ランドスケープ：実用フェーズに入った主要国産LLMプレイヤー

## NTT (tsuzumi)

軽量かつ高性能。  
既に商用展開が進んでおり実用性が極めて高い。

## NEC (cotomi)

130億パラメータ。  
日本語処理への特化を最大の強みとする。

## ソフトバンク

2025年度中に日本語特化モデルを実用化。データセンターへの巨額投資によるインフラ面の強み。

## 楽天 (Rakuten AI 3.0)

2025年末発表。  
日本語処理性能の大幅向上と企業向けの高いカスタマイズ性。

## Sakana AI

元Google研究者設立。既存モデルを融合させる「進化的手法」で国内最高峰の評価額を誇るスタートアップ。

民間への波及：機密領域での導入加速と強力な政策後押し

AI導入率 **78%**

官公庁の動きに追随し、データ主権権が厳しく問われる「金融」「医療」「法務」「製造業」において、大手ITベンダーの国産プラットフォーム導入が急加速。



強力な財政支援：  
「DXクレジット2.0」

国内モデル（Sovereign AI）を導入する企業に対し、ソフトウェアおよびハードウェア費用の

**40%控除**

# 結論：日本企業が取るべき「ハイブリッド (使い分け)」戦略の確立

## 国産LLMの最適領域 (Domestic)

- セキュリティ・データガバナンスの厳守 (金融・医療・行政)
- 日本語特有のニュアンス、敬語、業界専門用語が不可欠な特定業務
- 日本の「現場力」との統合

## 海外製LLMの最適領域 (Global)

- 高い創造性や汎用性が求められるタスク
- グローバルな情報群に基づく広範なデータ分析

フロンティアモデルとの全面競争や完全代替を目指すのではなく、自社のデータ資産と業務特性に応じた「適材適所の使い分け」こそが、2026年以降の最も現実的かつ強力なAI戦略である。